

事務事業	544601	人権施策推進事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	544610 人権啓発の推進	
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容	方向性（第二次）
対象	市民・狭山市職員			

事務事業目的	様々な機会を捉えて人権に関する啓発活動に取り組み、市民一人ひとりの人権尊重意識を高めることで、互いの人権を尊重し共に生きる社会の実現を目的とします。
事務事業内容	同和問題、女性、性的少数者、子ども、高齢者、障害者、外国人などに関わる様々な人権問題に対する意識の高揚を図るため、様々な機会を通じて啓発活動を推進します。
実施形態	直営
成果指標	人権問題講演会への参加者数 令和元年度実績：240人
活動指標	（活動指標1）人権問題講演会の実施回数 （活動指標2）人権啓発に関する事業件数 令和元年度実績：1.1回 2.2回(人権パネル展)

事業コスト計算

事務事業費予算額	2,860,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	1.45 人
事務事業費決算額	2,458,928 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	1.64 人
予定値		確定値	
直接事業費	2,860,000 円	直接事業費	2,458,928 円
人件費	11,951,486 円	人件費	13,261,703 円
総額	14,811,486 円	総額	15,720,631 円

見直し実績	多様化する人権課題の中で、LGBTなどの性的少数者への人権について、公民館や小学校PTAが実施する研修等と連携して周知を行った。
事務事業評価	【内部要因】関連部署と連携した取組みができる（学校、生涯学習、産業、協働、男女共同参画） 【外部要因】同和問題、性別（女性・ジェンダー・LGBT's）、子ども、高齢者、障害者、外国人、その他の人権問題を解消する役割が増大している
	必要性 人権問題の多様化、人権侵害の深刻化が顕著である。特に、インターネット等を悪用した人権侵害は、その拡散性や削除の困難性から大きな課題となっている。
	効率性 多様化、深刻化する人権問題に対応するために、啓発・教育を行うための様々な媒体が活用できるとともに、関連部署や人権擁護機関、人権団体との密接な連携関係を有している。
	方向性 個人の意識の深層に届くような研修の実現や人権問題にかかるリーダーの養成、インターネットの悪用等の抑止を、人権関係団体等との密接な連携のもと推進する。

事務事業	544606	人権施策推進事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	544620 人権教育の推進	
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容	方向性（第二次）
対象	市民			

事務事業目的	同和問題をはじめとする様々な人権問題の正しい理解と認識を深め、一人ひとりの人権が尊重され、差別のない明るい地域社会の実現を目指します。
事務事業内容	同和問題、女性、性的少数者、子ども、高齢者、障害者、外国人などに関わる様々な人権問題に対する意識の高揚を図るため、様々な機会を通じて啓発活動を推進します。また、学校教育、社会教育、企業、行政などのあらゆる場において、人権教育を推進します。
実施形態	直営・交付金
成果指標	人権教育に関する事業への参加者数 令和元年度実績： 4238
活動指標	（活動指標 1）人権教育に関する事業件数 令和元年度実績： 58

事業コスト計算

事務事業費予算額	1,585,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.87 人
事務事業費決算額	1,046,546 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.90 人
予定値		確定値	
直接事業費	1,585,000 円	直接事業費	1,046,546 円
人件費	7,170,891 円	人件費	7,277,764 円
総額	8,755,891 円	総額	8,324,310 円

見直し実績		
事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）同和問題、性別（女性・ジェンダー・LGBT's）、子ども、高齢者、障害者、外国人、その他の人権問題を解消する役割が増大している。 （強み）関連部署と連携した取組みができる。（学校、生涯学習、産業、協働、男女共同参画）
	必要性	人権に関する状況は複雑化・多様化しており、同和問題をはじめ様々な人権問題が存在している。また、いじめや児童虐待、インターネット上での個人に対する誹謗中傷など、新たな人権問題が発生しており、それを解決するためには本事業の必要性は非常に高い。
	効率性	学校教育と社会教育との連携をはじめとして、関係機関や関係団体が連携して、事業の推進に取り組んでおり、その効率性は非常に高い。
	方向性	差別のない明るい地域社会の実現に向けて、引き続き人権教育・啓発活動を推進していく。